

報第10号

一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンターの令和6年度決算状況及び
令和7年度事業計画について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第3項の規定により一般財団法人焼津市勤
労者福祉サービスセンターの令和6年度決算状況及び令和7年度事業計画について報告を
徴したので、同法第243条の3第2項の規定により別紙のとおり提出する。

令和7年6月2日提出
焼津市長 中野 弘道

令和6年度
事業報告書
財務諸表

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

一般財団法人 焼津市勤労者福祉サービスセンター

令和6年度 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	62,636	60,635	2,001
基本財産受取利息	62,636	60,635	2,001
受取入会金	204,000	219,000	△ 15,000
受取入会金	204,000	219,000	△ 15,000
受取会費	25,763,200	26,208,000	△ 444,800
受取会費	25,763,200	26,208,000	△ 444,800
事業収益	15,766,790	14,314,470	1,452,320
健康維持増進事業収益	5,372,740	5,227,030	145,710
事業参加者負担金収益	653,000	665,300	△ 12,300
利用券斡旋事業収益	2,992,050	2,668,140	323,910
共済金収益	6,749,000	5,754,000	995,000
還元金収益	0	0	0
受取補助金	11,000,000	11,000,000	0
受取地方公共団体補助金	11,000,000	11,000,000	0
雑収益	204,075	118,714	85,361
受取利息	17,235	9,692	7,543
雑収益	0	0	0
事務手数料収益	186,840	109,022	77,818
経常収益計	53,000,701	51,920,819	1,079,882
(2) 経常費用			
共済掛金費	6,796,732	6,914,259	△ 117,527
共済掛金費	6,796,732	6,914,259	△ 117,527
共済給付事業費	9,154,000	7,704,000	1,450,000
共済給付事業費	9,154,000	7,704,000	1,450,000
事業費	31,238,118	30,598,153	639,965
役員報酬	92,500	105,000	△ 12,500
職員給料	3,039,840	2,990,160	49,680
職員手当	1,175,796	1,152,291	23,505
臨時雇賃金	1,897,875	1,778,400	119,475
臨時雇手当	10,500	23,630	△ 13,130
退職給付費	207,000	207,000	0
法定福利費	1,005,419	1,053,796	△ 48,377
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	599,708	585,449	14,259
消耗品費	13,567	27,373	△ 13,806
印刷製本費	842,164	880,569	△ 38,405
燃料費	3,500	10,895	△ 7,395
賃借料	52,800	154,440	△ 101,640
保険料	27,730	74,760	△ 47,030
広告宣伝費	67,920	77,820	△ 9,900
委託費	1,367,675	1,464,527	△ 96,852
手数料	286,110	272,525	13,585
使用料	65,528	53,200	12,328
保守費	198,000	198,000	0
報償費	0	0	0
利用補助費	20,284,486	19,488,318	796,168
健康審査受診料補助事業費	1,060,600	1,045,400	15,200

インフルエンザ予防接種補助事業費	794,000	852,000	△ 58,000
施設利用券幹旋事業費	6,474,720	6,308,242	166,478
施設割引事業費	814,330	703,740	110,590
中部地区等合同スポーツ事業費	77,364	105,490	△ 28,126
スポーツ教室等補助事業費	117,000	111,000	6,000
主催事業費	363,900	260,000	103,900
ツアー補助事業費	30,000	42,000	△ 12,000
宿泊補助事業費	72,000	74,000	△ 2,000
レジャー施設等割引事業費	1,769,190	1,781,210	△ 12,020
チケット等幹旋事業費	4,360,332	4,175,696	184,636
中部地区等合同余暇活動支援事業費	0	0	0
文化事業補助事業費	53,000	63,000	△ 10,000
文化・教養講座補助事業費	36,000	36,000	0
利用券幹旋事業費	2,992,050	2,668,140	323,910
理美容補助事業費	1,270,000	1,256,000	14,000
信用保証料補助事業費	0	0	0
退職金掛金補助事業費	0	6,400	△ 6,400
管理費	6,681,200	6,896,107	△ 214,907
役員報酬	92,500	105,000	△ 12,500
職員給料	2,026,560	1,993,440	33,120
職員手当	783,864	768,194	15,670
退職給付費	138,000	138,000	0
法定福利費	430,893	451,626	△ 20,733
会議費	3,761	4,692	△ 931
旅費交通費	90,840	96,220	△ 5,380
通信運搬費	164,024	138,205	25,819
消耗什器備品費	0	93,500	△ 93,500
消耗品費	217,242	194,911	22,331
修繕費	0	0	0
印刷製本費	99,660	99,770	△ 110
燃料費	22,300	20,571	1,729
光熱水費	156,674	138,069	18,605
賃借料	1,548,280	1,821,618	△ 273,338
保険料	84,670	79,510	5,160
租税公課	71,200	71,000	200
負担金	106,730	88,070	18,660
手数料	475,767	436,515	39,252
使用料	168,235	157,196	11,039
経常費用計	53,870,050	52,112,519	1,757,531
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 869,349	△ 191,700	△ 677,649
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 869,349	△ 191,700	△ 677,649
一般正味財産期首残高	34,231,334	34,423,034	△ 191,700
一般正味財産期末残高	33,361,985	34,231,334	△ 869,349

Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	62,636	60,635	2,001
一般正味財産への振替	62,636	60,635	2,001
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	133,361,985	134,231,334	△ 869,349

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	131,840	190,760	△ 58,920
普通預金	22,148,918	23,496,371	△ 1,347,453
積立預金	12,500,000	12,500,000	0
未収金	5,500,800	5,515,200	△ 14,400
前払金	440,500	140,440	300,060
貯蔵品	163,740	184,910	△ 21,170
流動資産合計	40,885,798	42,027,681	△ 1,141,883
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
積立預金	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	0	0	0
出資金	31,000	31,000	0
その他の固定資産合計	31,000	31,000	0
固定資産合計	100,031,000	100,031,000	0
資産合計	140,916,798	142,058,681	△ 1,141,883
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,099,511	1,026,595	72,916
前受金	6,286,200	6,410,600	△ 124,400
預り金	169,102	390,152	△ 221,050
流動負債合計	7,554,813	7,827,347	△ 272,534
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,554,813	7,827,347	△ 272,534
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	100,000,000	100,000,000	0
2. 一般正味財産	33,361,985	34,231,334	△ 869,349
正味財産合計	133,361,985	134,231,334	△ 869,349
負債及び正味財産合計	140,916,798	142,058,681	△ 1,141,883

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金 現金手許有高	131,840	
	普通預金 しずおか焼津信用金庫焼津西支店	21,195,207	
	普通預金 静岡県労働金庫	883,727	
	〃	33,091	
	〃	36,893	
	積立金 しずおか焼津信用金庫焼津西支店	10,000,000	
	積立金 静岡県労働金庫	2,500,000	
	未収金	5,500,800	
	前払金	440,500	
	貯蔵品	163,740	
	流動資産合計		40,885,798
2	固定資産		
(1)	基本財産		
	定期預金 しずおか焼津信用金庫焼津西支店	80,000,000	
	定期預金 静岡県労働金庫焼津支店	20,000,000	
	基本財産合計	100,000,000	
	(2) 特定資産		
	特定資産合計	0	
	(3) その他の固定資産		
	出資金 しずおか焼津信用金庫	10,000	
	出資金 静岡県労働金庫	21,000	
	その他の固定資産合計	31,000	
	固定資産合計		100,031,000
	資産合計		140,916,798
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	1,099,511	
	前受金	6,286,200	
	預り金	169,102	
	流動負債合計		7,554,813
2	固定負債		
	短期借入金	0	
	固定負債合計		0
	負債合計		7,554,813
	正味財産		133,361,985

監査報告書

一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンター

理事長 藁科 信行 様

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年4月17日

一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンター

監事

落 石 優 

令和7年度
事業計画書
予算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

一般財団法人 焼津市勤労者福祉サービスセンター

令和7年度（一財）焼津市勤労者福祉サービスセンター事業計画
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

I 事業方針

我が国の景気及び県内の経済状況は、一部で足踏みが残るものの緩やかに持ち直しているとされており、また、先行きについても、各種政策の効果等により継続して持ち直していくことが期待されておりますが、本市の多くの事業所においては、依然として厳しい経営状況が窺えます。

こうした状況下において、市内中小企業の振興と地域経済の発展のためには、中小企業勤労者等の福祉向上が一層重要になるものと考えられることから、当サービスセンターとしても、引き続き、総合的かつ効果的に事業を推進することにより会員の皆様を福利厚生面から支援するとともに、当サービスセンターの経営基盤の強化と安定化に向け会員拡大に努めます。

本年度の事業の実施にあたっては、次の点を重点的に行うとともに、市をはじめ、関係団体と連携し、会員にとって魅力ある勤労者福祉事業を実施します。

1 認知度の向上と加入促進活動

サービスセンターを認知していただくための広報活動を行い、引き続き会員増加を目指します。

具体的には、市広報紙・焼津カレンダー等への広告掲載や他の勤労者共済団体と連携した周知活動を行うほか、会員事業所にも協力をいただきながら、役員・事務局一体となってサービスセンターの認知度の向上に努めます。

2 会員満足度の向上

安定的かつ持続可能な経営を図るため、関係団体等と連携を図りながら先進的な事業に関する情報収集や調査研究を行うとともに、事業主や会員のニーズに対応するため、魅力ある事業展開を進めサービスの提供に取り組み、会員の満足度の向上に努めます。

II 事業計画

定款第4条に基づき、次の事業を実施します。

1 調査研究事業

中小企業勤労者福祉事業においては、国・県・市等の政策や社会情勢の変化等により、センターの事業やサービスセンターのあり方にも影響が及んで

います。

これらの状況を把握するため、一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターや東海ブロック協議会、静岡県勤労者福祉共済事業連絡会議、他の勤労者共済会など関係団体と情報・意見交換を行うとともに研究会等に参加し、共通の課題について検討します。

2 各種研修会・講習会事業

会員はもとより、市内勤労者等に向けた文化教養の幅を広げるための各種研修会、講習会を開催するとともに、市等が実施する同種の事業について積極的にPRするなどして協力します。

3 情報提供事業

会報誌「ワークピアやいづNEWS」を定期的に発行するとともに、「ワークピアやいづニュース」を随時発行することにより、会員への迅速かつ的確な情報提供に努めます。

また、ホームページの充実に努めるほか、SNS、チラシやパンフレットを活用して広く情報を提供します。

情 報 提 供 媒 体	発行部数等
会報誌「ワークピアやいづNEWS」(年3回)	2, 800部
「ワークピアやいづニュース」(随時)	概ね20回
ホームページ	通 年

4 勤労者福祉事業

(1) 在職中の生活安定支援事業（慶弔給付事業）

会員が安心して働くことができるよう、生活安定に必要な各種給付事業を実施します。（別表：慶弔給付事業参照）

(2) 健康維持増進事業

会員の健康審査受診率向上のため、健康審査受診料の一部補助を実施するとともに、インフルエンザ罹患防止のための予防接種料の一部補助を実施します。

また、スポーツ教室受講経費又はスポーツクラブの入会金及び会費の一部を補助するほか、スポーツ施設、温浴施設の利用補助や利用券の割引斡旋、近隣共済会との合同スポーツ大会を実施するなど、会員の健康維持増進事業に積極的に取り組みます。

事業名	備考
健康審査受診料補助事業	通 年
インフルエンザ予防接種補助事業	通 年
スポーツ教室等補助事業	通 年
施設利用券斡旋事業	通 年
施設割引事業	通 年
中部地区ボウリング大会	12月～令和8年1月

(3) 余暇活動事業

仕事への活力を増進させるため、会員の保養を目的とした宿泊費やツアー参加費の一部補助を実施するとともに、参加者相互の親睦を図るためにレクリエーション事業を実施します。

また、休日などの余暇を充実させるため、レジャー施設等の利用補助やスポーツ観戦・音楽鑑賞等のチケットの割引斡旋を実施するほか、物資・各種商品券の割引斡旋や割引食事券等の発行を実施します。

事業名	備考
レクリエーション事業（自主事業・委託事業）	通 年
宿泊補助事業	通 年
ツアー補助事業	通 年
レジャー施設等割引事業（契約施設）	通 年
チケット等斡旋事業（コンサート、商品券等）	通 年
割引チケット発行事業（食事券・物資購入券等）	通 年

(4) 自己啓発事業

職務能力の向上を図るとともに充実した生活を送るため、各種講座受講経費や文化施設の催事への参加経費の一部補助を実施し、会員の自己啓発活動を支援します。

事業名	備考
文化事業補助事業	通 年
文化・教養講座補助事業	通 年
理美容補助事業（4月1日登録会員に限る。）	通 年

(5) 財産形成事業

会員が、安定的かつ継続的な財産形成を図るため、静岡県労働金庫からの出産、教育、結婚、医療、自動車購入及び住宅建築の資金融資を斡旋するほか、融資を受けた場合には、信用保証料の一部を補助します。

事業名	備考
生活資金融資斡旋事業	随時
信用保証料補助事業	随時

(6) 老後生活安定事業

会員の老後生活の安定を図るため、退職金制度（中退共、特退共）に新たに加わった事業所に対して、掛金の一部を補助します。

また、退職金共済制度の普及啓発活動を継続して実施します。

事業名	備考
退職金共済掛金補助事業	随時
退職金共済制度に係る情報提供	随時

5 静岡県及び焼津市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業

県や市が行う勤労者福祉推進事業等への協力を随時行います。

6 その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業

中小企業勤労者福祉事業の法制化に向けて、（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、静岡県勤労者福祉共済団体連合会等と連携し、関係機関・団体等へ働きかけます。

また、中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与するために必要な事業を実施します。

4－（１）別表 慶弔給付事業

区 分			金 額（円）
祝金	会員	結婚	10,000
		二十歳（満20歳）	10,000
		還暦（満60歳）	10,000
		結婚記念（銀婚）	10,000
		勤続20年	10,000
		勤続25年	15,000
		勤続30年	20,000
	会員の子	出生	10,000
		小学校入学	5,000
		中学校入学	5,000
傷病休業見舞金	休業日数	14日以上30日未満	5,000
		30日以上60日未満	10,000
		60日以上90日未満	15,000
		90日以上120日未満	20,000
		120日以上	25,000
住宅災害保険金	火災等（建物・家財損害の程度）	50%以上	200,000
		30%以上50%未満	140,000
		20%以上30%未満	100,000
		20%未満	40,000
	自然災害（損害の程度）	70%以上	60,000
		20%以上70%未満	30,000
		20%未満	6,000
		床上浸水（一律）	12,000
重度・後遺障害保険金（本人）	65歳未満	疾 病	400,000
		不慮の事故（最高）	550,000
		交通事故（最高）	850,000
	65歳以上	疾 病	200,000
		不慮の事故（最高）	550,000
		交通事故（最高）	850,000
死亡保険金	65歳未満（本人）	疾 病	400,000
		不慮の事故	550,000
		交通事故	850,000
	65歳以上（本人）	疾 病	200,000
		不慮の事故	550,000
		交通事故	850,000
死亡弔慰金	配偶者		50,000
	子	（子の配偶者を含む）	20,000
	親	（同別居、養・義父母）	10,000
	同居親族	住宅災害による	20,000

*住宅災害保険金に係る損害の程度とは、損害額を住宅価格（構造区分別単価に住宅延べ坪数を乗じて得た額）で除した割合。

令和7年度（一財）焼津市勤労者福祉サービスセンター収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	106,000	60,000	46,000	
受取入会金				
受取入会金	300,000	300,000	0	
受取会費				
受取会費	26,220,000	26,700,000	△ 480,000	
事業収益	14,660,000	17,386,000	△ 2,726,000	
健康維持増進事業収益	6,260,000	6,220,000	40,000	
事業参加者負担収益	900,000	900,000	0	
利用券斡旋事業収益	0	2,766,000	△ 2,766,000	
共済金収益	7,500,000	7,500,000	0	
受取補助金				
受取地方公共団体補助金	11,000,000	11,000,000	0	
雑収益	97,000	97,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	5,000	5,000	0	
事務手数料収益	91,000	91,000	0	
経常収益計	52,383,000	55,543,000	△ 3,160,000	
(2) 経常費用				
共済掛金費				
共済掛金費	6,916,000	7,043,000	△ 127,000	
共済給付事業費				
共済給付事業費	10,100,000	10,100,000	0	
事業費	33,825,000	35,823,000	△ 1,998,000	
役員報酬	220,000	220,000	0	
職員給料	3,090,000	3,040,000	50,000	
職員手当	1,532,000	1,505,000	27,000	
臨時雇賃金	1,985,000	2,288,000	△ 303,000	
臨時雇手当	90,000	174,000	△ 84,000	
退職給付費	216,000	216,000	0	
法定福利費	1,150,000	1,162,000	△ 12,000	
通信運搬費	1,106,000	908,000	198,000	
消耗品費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	1,500,000	1,170,000	330,000	
燃料費	0	22,000	△ 22,000	
賃借料	0	53,000	△ 53,000	
保険料	0	65,000	△ 65,000	
委託費	1,780,000	1,780,000	0	
手数料	331,000	331,000	0	
使用料	60,000	60,000	0	
報償費	50,000	50,000	0	
保守料	198,000	198,000	0	
広告宣伝費	92,000	92,000	0	

利用補助費	20,395,000	22,459,000	△ 2,064,000
健康審査受診料補助事業費	1,600,000	1,600,000	0
インフルエンザ予防接種補助事業費	1,000,000	1,000,000	0
施設利用券幹旋事業費	7,477,000	7,430,000	47,000
施設割引事業費	852,000	781,000	71,000
中部地区等合同スポーツ事業費	148,000	148,000	0
スポーツ教室等補助事業費	120,000	120,000	0
主催事業費	300,000	300,000	0
中部地区等合同余暇活動支援事業費	25,000	25,000	0
ツアー補助事業費	150,000	150,000	0
宿泊補助事業費	240,000	240,000	0
レジャー施設等割引事業費	2,274,000	1,944,000	330,000
チケット等幹旋事業費	4,205,000	3,950,000	255,000
文化事業補助事業費	100,000	100,000	0
文化・教養講座補助事業費	90,000	90,000	0
利用券幹旋事業費	0	2,767,000	△ 2,767,000
理美容補助事業費	1,788,000	1,788,000	0
信用保証料補助事業費	19,000	19,000	0
退職金掛金補助事業費	7,000	7,000	0
管理費	8,160,000	7,945,000	215,000
役員報酬	220,000	220,000	0
職員給料	2,061,000	2,027,000	34,000
職員手当	1,021,000	1,003,000	18,000
退職給付費用	144,000	144,000	0
法定福利費	493,000	493,000	0
会議費	15,000	15,000	0
旅費交通費	106,000	115,000	△ 9,000
通信運搬費	210,000	210,000	0
消耗什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
修繕費	30,000	30,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0
燃料費	50,000	50,000	0
光熱水費	216,000	204,000	12,000
賃借料	1,908,000	1,854,000	54,000
保険料	95,000	95,000	0
租税公課	72,000	72,000	0
負担金	122,000	115,000	7,000
手数料	507,000	424,000	83,000
使用料	240,000	224,000	16,000
経常費用計	59,001,000	60,911,000	△ 1,910,000
当期経常増減額	△ 6,618,000	△ 5,368,000	△ 1,250,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,618,000	△ 5,368,000	△ 1,250,000
一般正味財産期首残高	28,863,334	34,231,334	△ 5,368,000
一般正味財産期末残高	22,245,334	28,863,334	△ 6,618,000

Ⅱ	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益				
	基本財産受取利息			0	
	一般正味財産への振替額			0	
	基本財産運用益振替額	0	0		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高			0	
	指定正味財産期末残高			0	
Ⅲ	正味財産期末残高	22,245,334	28,863,334	△ 6,618,000	

